

## 平成27年度船員保険の保険料率（案）

以下のとおり、保険料率を3月分（4月納付分）から変更する。但し、疾病任意継続被保険者については4月分（4月納付分）から変更する。

## （平成26年度）

## 1 一般保険料率

（単位：％）

	被保険者負担率	控除率 <sup>(注)</sup>	船舶所有者負担率	計
疾病保険料率	4.55	0.50	5.05	10.10
災害保健福祉保険料率	—	—	1.05	1.05
合計	4.55	0.50	6.10	11.15

※特定保険料率：3.60％、基本保険料率：6.00％

▶疾病任意継続被保険者 ⇒ 9.95％

（疾病9.60％（0.5％控除後）＋災害0.35％）

▶独立行政法人等被保険者 ⇒ 災害0.29％

▶後期高齢者医療被保険者 ⇒ 災害0.88％

（注）被保険者保険料負担軽減措置による控除率である。

## 2 介護保険料率

（単位：％）

	被保険者負担率	船舶所有者負担率	計
介護保険料率	0.855	0.855	1.71

## （平成27年度）

## 1 一般保険料率

（単位：％）

	被保険者負担率	控除率 <sup>(注)</sup>	船舶所有者負担率	計
疾病保険料率	4.55	0.50	5.05	10.10
災害保健福祉保険料率	—	—	1.05	1.05
合計	4.55	0.50	6.10	11.15

※特定保険料率：3.19％、基本保険料率：6.41％

▶疾病任意継続被保険者 ⇒ 9.93％

（疾病9.60％（0.5％控除後）＋災害0.33％）

▶独立行政法人等被保険者 ⇒ 災害0.33％

▶後期高齢者医療被保険者 ⇒ 災害0.88％

（注）被保険者保険料負担軽減措置による控除率である。

## 2 介護保険料率

（単位：％）

	被保険者負担率	船舶所有者負担率	計
介護保険料率	<u>0.835</u>	<u>0.835</u>	<u>1.67</u>

# 船員保険の収支見込み(疾病保険分)

(現行保険料率を据え置いた場合の暫定試算)

(単位:百万円)

		25年度 (決算)	26年度	27年度	備 考	
収 入	保 険 料 収 入	28,775	29,600	29,631	疾病保険料率:9.6% (被保険者負担軽減分(0.5%)控除後)	
	国 庫 補 助 等	2,988	2,988	2,960		
	雑 収 入 等	131	119	110		
	準 備 金 戻 入	1,518	1,539	1,542		被保険者負担軽減分:0.5%
	計	33,412	34,247	34,243		
支 出	保 険 給 付 費	19,601	19,897	19,850	【平成27年度基礎係数】 被保険者数 57,622人(▲0.8%) 加入者数 123,273人(▲2.1%) 平均標準報酬月額 403,487円(1.0%) 加入者1人当たり給付費 160,812円(2.0%) 注:( )内は対前年度比	
	前 期 高 齢 者 納 付 金	4,527	4,101	3,773		
	後 期 高 齢 者 支 援 金	6,468	6,397	6,372		
	老 人 保 健 拠 出 金	0	0	0		
	退 職 者 給 付 拠 出 金	1,334	1,167	655		
	保 険 給 付 等 業 務 経 費	74	94	97		
	レ セ プ ト 業 務 経 費	16	18	18		
	そ の 他 業 務 経 費	11	30	34		
	一 般 管 理 費	400	538	497		
	雑 支 出 等	109	114	105		
計	32,540	32,355	31,400			
単 年 度 収 支 差		872	1,891	2,843		
準	備 金 残 高	22,023	22,375	23,677		
	被保険者保険料負担軽減分	16,326	14,786	13,245		
	被保険者保険料負担軽減分を除く	5,698	7,589	10,432		

(注) 1. 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

2. 27年度の業務経費及び一般管理費については暫定値であり、27年3月の協会予算決定までに必要な見直しを行う。

# 船員保険の収支見込み(災害保健福祉保険分)

(現行保険料率を据え置いた場合の暫定試算)

(単位:百万円)

		25年度 (決算)	26年度	27年度	備考
収 入	保 険 料 収 入	3,096	3,160	3,168	災害保健福祉保険料率:1.05%
	国 庫 補 助	11	39	16	
	福 祉 医 療 機 構 国 庫 納 付 金 等	560	663	297	
	雑 収 入 等	58	57	51	
	計	3,725	3,919	3,532	
支 出	保 険 給 付 費	2,005	2,026	2,109	【平成27年度基礎係数】 被保険者数 57,622人(▲0.8%) 平均標準報酬月額 403,487円(1.0%) 注:( )内は対前年度比
	保 険 給 付 等 業 務 経 費	44	45	37	
	レ セ プ ト 業 務 経 費	5	6	6	
	保 健 事 業 経 費	422	553	603	
	福 祉 事 業 経 費	455	796	824	
	そ の 他 業 務 経 費	3	9	11	
	一 般 管 理 費	287	525	474	
	雑 支 出 等	17	9	9	
	計	3,239	3,969	4,074	
単 年 度 収 支 差		486	▲ 50	▲ 542	
準 備 金 残 高		16,806	16,756	16,214	

(注) 1. 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

2. 27年度の業務経費、事業経費及び一般管理費については暫定値であり、27年3月の協会予算決定までに必要な見直しを行う。

## 船員保険の収支見込み(介護保険分)

(平成27年度の介護保険料率を1.67%へ改定することを前提とした試算)

(単位:百万円)

		25年度 (決算)	26年度	27年度	備考														
収 入	保 険 料 収 入	3,215	3,325	3,159	介護保険料率: 1.67%  【平成27年度基礎係数】 被保険者数 32,485人(▲3.9%) 平均標準報酬月額 443,418円(1.2%) 注:( )内は対前年度比  (参考)介護保険料率の推移 (単位:%) <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>料率</td> <td>1.34</td> <td>1.47</td> <td>1.62</td> <td>1.73</td> <td>1.63</td> <td>1.71</td> </tr> </table>	年度	21	22	23	24	25	26	料率	1.34	1.47	1.62	1.73	1.63	1.71
	年度	21	22	23		24	25	26											
	料率	1.34	1.47	1.62		1.73	1.63	1.71											
	国 庫 補 助 等	-	-	-															
そ の 他	-	-	-																
	計	3,215	3,325	3,159															
支 出	介 護 納 付 金	3,349	3,379	3,138															
	雑 支 出	-	-	-															
	計	3,349	3,379	3,138															
単 年 度 収 支 差		▲ 133	▲ 54	21															
累 積 収 支 差		49	▲ 5	16															

(注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

## 平成 2 7 年度の介護保険料率の算定方法

各年度の介護保険料率については、次の算式により得た率を基準として、協会が定めることとなっている。

$$\text{介護保険料率} = \frac{\text{介護納付金の額}}{\text{介護保険 2 号被保険者の総報酬額の総額の見込額}}$$

《現行の介護保険料率》

1. 7 1 %



《(案) 平成 2 7 年 3 月～》

1. 6 7 %

※ 疾病任意継続被保険者にあつては、平成 27 年 4 月～

### 【 介護保険料率の算定式 】

(1)	$\frac{3,137,540 \text{ 千円 (介護納付金)}}{188,782,400 \text{ 千円 (総報酬額)}}$	=	1. 6 6 2 %
(2)	$5,062 \text{ 千円 (26 年度末不足見込み)} \div 188,782,400 \text{ 千円 (総報酬額)}$	=	0. 0 0 3 %
(3)	過年度の未納保険料を平成 27 年度中に収納することによる減	=	▲ 0. 0 0 3 %
	(1) + (2) + (3)	=	<u>1. 6 6 2 %</u>